

平成17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成17年 5月20日

上場会社名 市光工業株式会社

上場取引所 東
本社所在地都道府県
東京都

コード番号 7244

(URL http://www.ichikoh.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 市川 侑男

問合せ責任者 役職名 専務取締役 氏名 寺田 勝彦

T E L (03)3443-7281

決算取締役会開催日 平成17年 5月20日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

配当支払開始予定日 平成17年 6月30日

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	91,134	1.3	313	6.0	3	99.7
16年 3月期	90,008	2.4	333	81.3	968	62.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	273	-	3.15	-	1.0	0.0	0.0
16年 3月期	506	255.7	4.93	-	1.7	1.4	1.1

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 95,985,063株 16年 3月期 95,998,682株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	6.00	3.00	3.00	575	210.7	2.1
16年 3月期	6.00	3.00	3.00	575	113.6	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	80,644	28,025	34.8	291.70
16年 3月期	70,694	29,404	41.6	305.96

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 95,975,766株 16年 3月期 95,991,801株

期末自己株式数 17年 3月期 61,085株 16年 3月期 45,050株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当額		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	45,000	200	100	3.00	-	-
通期	96,000	1,000	500	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円90銭

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは異なる可能性があります。

比較貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	第 7 5 期 (平成17年3月31日現在)		第 7 4 期 (平成16年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	(40,822)	(50.6)	(34,840)	(49.3)	(5,981)	(17.2)
1. 現 金 及 び 預 金	6,886		3,401		3,485	
2. 受 取 手 形	1,073		584		488	
3. 売 掛 金	18,826		18,721		104	
4. 有 価 証 券	263		363		99	
5. 製 品	1,772		1,925		153	
6. 原 材 料 ・ 貯 蔵 品	1,347		1,168		178	
7. 仕 掛 品	721		588		133	
8. 前 払 金	1,426		1,466		39	
9. 未 収 入 金	4,236		3,049		1,186	
10. 関係会社短期貸付金	3,366		2,418		947	
11. 繰 延 税 金 資 産	959		1,177		217	
12. そ の 他	172		203		30	
貸 倒 引 当 金	231		228		2	
固 定 資 産	(39,822)	(49.4)	(35,853)	(50.7)	(3,968)	(11.1)
1. 有 形 固 定 資 産	(20,808)	(25.8)	(19,455)	(27.5)	(1,352)	(7.0)
(1) 建 物	5,533		5,264		268	
(2) 構 築 物	271		313		41	
(3) 機 械 及 び 装 置	6,412		4,974		1,437	
(4) 車 輛 運 搬 具	27		42		15	
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,848		1,598		249	
(6) 土 地	4,287		4,287		0	
(7) 建 設 仮 勘 定	2,428		2,973		545	
2. 無 形 固 定 資 産	(176)	(0.2)	(157)	(0.2)	(18)	(11.9)
(1) ソフトウェア	77		58		18	
(2) そ の 他	99		99		0	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	(18,837)	(23.4)	(16,239)	(23.0)	(2,597)	(16.0)
(1) 投 資 有 価 証 券	8,017		8,680		662	
(2) 関 係 会 社 株 式	2,174		3,777		1,603	
(3) 関 係 会 社 出 資 金	281		281		0	
(4) 長 期 貸 付 金	53		77		24	
(5) 繰 延 税 金 資 産	7,458		2,663		4,795	
(6) そ の 他	856		767		89	
貸 倒 引 当 金	4		7		2	
資 産 合 計	80,644	100.0	70,694	100.0	9,950	14.1

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別		第 7 4 期		増 減	
	第 7 5 期 (平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	(29,971)	(37.2)	(28,951)	(41.0)	(1,020)	(3.5)
1. 支 払 手 形	4,624		4,480		144	
2. 買 掛 金	15,313		14,329		983	
3. 短 期 借 入 金	1,600		1,600		0	
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	2,527		1,747		780	
5. 未 払 金	438		525		87	
6. 未 払 法 人 税 等	749		1,702		953	
7. 未 払 費 用	1,993		2,139		146	
8. 製 品 保 証 引 当 金	479		510		31	
9. そ の 他	2,246		1,916		329	
固 定 負 債	(22,647)	(28.0)	(12,338)	(17.4)	(10,308)	(83.5)
1. 長 期 借 入 金	9,600		2,627		6,973	
2. 退 職 給 付 引 当 金	9,674		7,716		1,958	
3. 役 員 退 任 慰 労 引 当 金	219		217		1	
4. 長 期 預 り 金	1,777		1,777		0	
5. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,376		-		1,376	
負 債 合 計	(52,619)	(65.2)	(41,290)	(58.4)	(11,328)	(27.4)
(資 本 の 部)						
資 本 金	(8,929)	(11.1)	(8,929)	(12.6)	(0)	(0.0)
資 本 剰 余 金	(7,393)	(9.2)	(7,393)	(10.5)	(0)	(0.0)
1. 資 本 準 備 金	7,393		7,393		0	
利 益 剰 余 金	(11,751)	(14.6)	(12,634)	(17.9)	(883)	(7.0)
1. 利 益 準 備 金	1,543		1,543		0	
2. 配 当 引 当 積 立 金	600		600		0	
3. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	363		364		1	
4. 別 途 積 立 金	8,909		8,909		0	
5. 当 期 未 処 分 利 益	335		1,216		881	
その他有価証券評価差額金	(34)	(0.1)	(456)	(0.6)	(491)	(107.7)
自 己 株 式	(13)	(0.0)	(9)	(0.0)	(4)	(43.6)
資 本 合 計	(28,025)	(34.8)	(29,404)	(41.6)	(1,378)	(4.7)
負 債 及 び 資 本 合 計	80,644	100.0	70,694	100.0	9,950	14.1

比較損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	第 7 5 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		第 7 4 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	91,134	100.0	90,008	100.0	1,126	1.3
売 上 原 価	81,604	89.5	80,105	89.0	1,498	1.9
販売費及び一般管理費	9,216	10.2	9,568	10.6	351	3.7
営 業 利 益	313	0.3	333	0.4	19	6.0
営 業 外 収 益	(1,272)	(1.4)	(1,340)	(1.5)	(67)	(5.0)
1. 受取利息及び配当金	192		163		28	
2. 固定資産賃貸料	449		471		22	
3. その他の営業外収益	631		704		72	
営 業 外 費 用	(1,583)	(1.7)	(705)	(0.8)	(878)	(124.6)
1. 支 払 利 息	103		96		6	
2. 固定資産貸与費用	176		207		30	
3. その他の営業外費用	1,303		401		902	
経 常 利 益	3	0.0	968	1.1	965	99.7
特 別 利 益	(754)	(0.8)	(2,269)	(2.5)	(1,515)	(66.7)
1. 投資有価証券売却益	751		2,187		1,435	
2. その他の特別利益	2		82		79	
特 別 損 失	(4,605)	(5.0)	(1,380)	(1.5)	(3,224)	(233.5)
1. 子会社株式評価損	2,871		1,100		1,771	
2. 債務保証損失引当金繰入額	1,376		-		1,376	
3. その他の特別損失	357		280		77	
税引前当期純利益	3,847	4.2	1,857	2.1	5,705	-
法人税、住民税及び事業税	666		1,789		1,122	
法人税等調整額	4,241		438		3,802	
当 期 純 利 益	273	0.3	506	0.6	780	-
前 期 繰 越 利 益	896		997		101	
中 間 配 当 額	287		287		0	
当 期 未 処 分 利 益	335		1,216		881	

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品，原材料，仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法

尚、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。又、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の処理方法

(1) ヘッジ会計の処理方法

為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約等、金利スワップ
ヘッジ対象	外貨建債権、変動金利借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第75期 (平成17年3月31日現在)	第74期 (平成16年3月31日現在)																								
1.有形固定資産の減価償却累計額 39,265百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 38,086百万円																								
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">5,377</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,468</td> </tr> </table>	建 物	1,199	構 築 物	66	機 械 及 び 装 置	5,377	工 具 器 具 及 び 備 品	459	土 地	364	合 計	7,468	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,110</td> </tr> </table>	建 物	1,310	構 築 物	71	機 械 及 び 装 置	3,952	工 具 器 具 及 び 備 品	411	土 地	364	合 計	6,110
建 物	1,199																								
構 築 物	66																								
機 械 及 び 装 置	5,377																								
工 具 器 具 及 び 備 品	459																								
土 地	364																								
合 計	7,468																								
建 物	1,310																								
構 築 物	71																								
機 械 及 び 装 置	3,952																								
工 具 器 具 及 び 備 品	411																								
土 地	364																								
合 計	6,110																								
担保付債務 (百万円)	担保付債務 (百万円)																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定の 長 期 借 入 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">657</td> </tr> </table>	1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	657	長 期 借 入 金	-	合 計	657	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定の 長 期 借 入 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,524</td> </tr> </table>	1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	867	長 期 借 入 金	657	合 計	1,524												
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	657																								
長 期 借 入 金	-																								
合 計	657																								
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	867																								
長 期 借 入 金	657																								
合 計	1,524																								
3.偶発債務 保証債務残高 1,134百万円 うち外貨保証残高 (17,500百万Rp)	3.偶発債務 保証債務残高 2,778百万円 うち外貨保証残高 (12,813千米ドル)																								

(損益計算書関係)

第75期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第74期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																								
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給 料 及 び 手 当</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,977</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>運 賃</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> </table>	給 料 及 び 手 当	2,977	退 職 給 付 費 用	959	運 賃	1,843	減 価 償 却 費	87	賃 借 料	361	製品保証引当金繰入額	410	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給 料 及 び 手 当</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,337</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>運 賃</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> </table>	給 料 及 び 手 当	3,337	退 職 給 付 費 用	783	運 賃	1,745	減 価 償 却 費	155	賃 借 料	412	製品保証引当金繰入額	404
給 料 及 び 手 当	2,977																								
退 職 給 付 費 用	959																								
運 賃	1,843																								
減 価 償 却 費	87																								
賃 借 料	361																								
製品保証引当金繰入額	410																								
給 料 及 び 手 当	3,337																								
退 職 給 付 費 用	783																								
運 賃	1,745																								
減 価 償 却 費	155																								
賃 借 料	412																								
製品保証引当金繰入額	404																								
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 5,269百万円	2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 4,950百万円																								

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(税効果関係)

(百万円未満切捨て)

	第75期 (平成17年3月31日現在)	第74期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳		
繰延税金資産		
減価償却超過額	73	64
退職給付引当金損算入限度超過額	3,846	2,945
製品保証引当金	194	207
貸倒引当金超過額	96	96
関係会社株式評価損否認	3,120	1,951
未払事業税	74	154
その他有価証券評価差額金	23	-
債務保証損失引当金	559	-
その他	714	937
繰延税金資産小計	8,704	6,354
評価性引当金	39	1,951
繰延税金資産合計	8,664	4,402
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	313
固定資産圧縮積立金	246	249
繰延税金負債合計	246	562
繰延税金資産純額	8,418	3,840

比較利益処分案

(百万円未満切捨て)

	第75期	第74期	増減
当期末処分利益	335	1,216	881
別途積立金取崩額	500	-	500
固定資産圧縮積立金取崩額	4	1	3
合計	839	1,218	378
これを次の通り処分致します。			
利益準備金	-	-	-
株主配当金	287 (1株につき3円)	287 (1株につき3円)	0
取締役賞与金	23	28	4
監査役賞与金	5	5	0
別途積立金	-	-	-
次期繰越利益	522	896	373

比較部門別売上高

(百万円未満切捨て)

		第75期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		第74期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増減	
自動車部門	ランプ類	67,718	74.3%	66,091	73.4%	1,627	2.5%
	バックミラー類	17,462	19.2%	17,489	19.4%	27	0.2%
	ワイパー・灰皿	3,773	4.1%	3,709	4.1%	64	1.7%
	その他の用品	951	1.1%	1,519	1.8%	568	37.4%
計		89,906	98.7%	88,810	98.7%	1,095	1.2%
非自動車部門		1,227	1.3%	1,197	1.3%	30	2.5%
合計		91,134	100.0%	90,008	100.0%	1,126	1.3%
(うち輸出額)		(3,162)	(3.5%)	(3,103)	(3.4%)	(59)	(1.9%)

(役員の異動) - 平成 17 年 6 月 29 日付予定 -

1 . 役員異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	後 藤 博 美	(現、PT.イコ・イントネア 社長)
取 締 役	米 山 洋 一	(現、当社 理事技術本部副本部長)
取 締 役	中 村 智	(現、当社 国際部長)
取 締 役	ジャンポール ラグイ	(現、ヴァロアイینگ 社先行開発部部长)
取 締 役	コート レシュレ	(現、ヴァログループ 副社長兼ヴァロアイینگ 社社長) (非常勤取締役であります)

(2) 退任予定取締役

専務取締役	大 雲 直 哉
常務取締役	梶 谷 達 雄
取 締 役	山 本 政 美

(3) 役付昇任予定取締役

常務取締役	津 崎 栄 二	(現、当社 取締役)
常務取締役	二 川 幸 司	(現、当社 取締役)
常務取締役	安 藤 信 雄	(現、当社 取締役)